

平成16年度北海道一般会計補正予算（第6号）

平成16年度北海道一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ18,484,430千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,841,867,755千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

第 1 表

歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 地方交付税		683,216,047	940,930	684,156,977
	1 地方交付税	683,216,047	940,930	684,156,977
9 国庫支出金		500,408,259	3,194,500	503,602,759
	2 国庫補助金	332,481,893	3,194,500	335,676,393
15 道 債		578,036,600	14,349,000	592,385,600
	1 道 債	578,036,600	14,349,000	592,385,600
歳 入 合 計		2,823,383,325	18,484,430	2,841,867,755

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
7 農 政 費		235,552,896	1,533,764	237,086,660
	1 農 政 管 理 費	17,833,820	8,020	17,841,840
	4 土 地 改 良 指 導 費	64,502,019	75,000	64,577,019
	8 農 業 農 村 整 備 事 業 費	113,380,327	1,349,244	114,729,571
	10 農 産 園 芸 費	3,970,596	101,500	4,072,096
8 水 産 林 務 費		113,755,056	2,271,099	116,026,155
	1 水 産 林 務 管 理 費	13,703,570	9,789	13,713,359
	6 漁 港 漁 村 費	44,582,074	812,500	45,394,574
	10 森 林 計 画 費	5,491,030	322,000	5,813,030
	12 森 林 整 備 費	8,800,793	351,000	9,151,793
	13 治 山 費	16,767,370	775,810	17,543,180
9 建 設 費		416,684,527	14,325,960	431,010,487
	2 道 路 橋 り ょ う 費	185,412,248	4,984,000	190,396,248

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 河川費	74,456,619	7,113,600	81,570,219
	4 空港港湾費	7,456,036	160,000	7,616,036
	5 砂防海岸費	26,023,010	1,607,360	27,630,370
	8 都市環境費	31,613,521	372,000	31,985,521
	9 公園下水道費	7,431,036	89,000	7,520,036
12 災害復旧費		21,192,585	353,607	21,546,192
	2 水産林業施設 災害復旧費	9,088,506	353,607	9,442,113
歳出	合計	2,823,383,325	18,484,430	2,841,867,755

第 2 表

繰越明許費補正

(単位 千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
7 農 政 費	1 農政管理費	—	—	公共事業事務費	8,020
	8 農業農村整備事業費	—	—	農地防災事業費	218,411
8 水産林務費	1 水産林務管理費	—	—	公共事業事務費	8,198
		—	—	補助事業事務費	1,591
	12 森林整備費	—	—	森林環境保全整備事業費	351,000
	13 治山費	—	—	治山事業費	123,810
9 建 設 費	2 道路橋りょう費	道路維持費	314,417	道路維持費	664,417
		道路新設改良費	1,594,192	道路新設改良費	1,674,192
		積雪寒冷対策費	397,895	積雪寒冷対策費	1,002,895
	3 河川費	河川改修費	1,526,800	河川改修費	4,023,800
	5 砂防海岸費	砂防事業費	208,000	砂防事業費	668,000
		—	—	海岸事業費	80,000
8 都市環境費	都市計画街路事業費	1,742,000	都市計画街路事業費	1,922,000	

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
12 災害復旧費	2 水産林業 施設災害 復旧費	—	—	森林災害復旧 造林事業費	353,607

第 3 表

債務負担行為補正

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
平成16年度土地改良事業に関する債務負担行為	—	—	平成16年度から平成17年度まで	1,221,000
平成16年度農用地造成事業に関する債務負担行為	—	—	平成16年度から平成17年度まで	238,000
平成16年度農地防災事業に関する債務負担行為	—	—	平成16年度から平成17年度まで	214,000
平成16年度農村総合整備事業に関する債務負担行為	—	—	平成16年度から平成17年度まで	223,000
平成16年度農道等整備事業に関する債務負担行為	—	—	平成16年度から平成17年度まで	132,000
平成16年度水産基盤整備事業に関する債務負担行為	—	—	平成16年度から平成17年度まで	944,000
平成16年度漁港海岸保全事業に関する債務負担行為	—	—	平成16年度から平成17年度まで	51,000
平成16年度森林環境保全整備事業に関する債務負担行為	—	—	平成16年度から平成17年度まで	338,000
平成16年度森林居住環境整備事業に関する債務負担行為	—	—	平成16年度から平成17年度まで	237,000
平成16年度治山事業に関する債務負担行為	—	—	平成16年度から平成17年度まで	1,154,000
平成16年度道路維持事業に関する債務負担行為	—	—	平成16年度から平成17年度まで	424,000
平成16年度道路新設改良事業に関する債務負担行為	—	—	平成16年度から平成17年度まで	2,277,000
平成16年度過疎豪雪道路代行事業に関する債務負担行為	—	—	平成16年度から平成17年度まで	380,000

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
平成16年度河川改修事業に関する債務負担行為	—	—	平成16年度から平成17年度まで	2,081,000
平成16年度ダム建設事業に関する債務負担行為	—	—	平成16年度から平成17年度まで	257,207
平成16年度空港整備事業に関する債務負担行為	—	—	平成16年度から平成17年度まで	330,000
平成16年度砂防事業に関する債務負担行為	—	—	平成16年度から平成17年度まで	842,000
平成16年度海岸事業に関する債務負担行為	—	—	平成16年度から平成17年度まで	292,000
平成16年度都市計画街路事業に関する債務負担行為	—	—	平成16年度から平成17年度まで	1,395,000
平成16年度公園事業に関する債務負担行為	—	—	平成16年度から平成17年度まで	148,000
平成16年度過疎下水道代行事業に関する債務負担行為	平成16年度から平成17年度まで	500,000	平成16年度から平成17年度まで	521,000

第 4 表

地 方 債 補 正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
直轄土地改良事業費	31,689,000	総務省、財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	31,764,000	総務省、財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
土地改良事業費	16,659,000	同 上	10%以内	同 上	17,155,000	同 上	10%以内	同 上
農地防災事業費	2,976,000	同 上	10%以内	同 上	3,242,000	同 上	10%以内	同 上
農村総合整備事業費	1,448,000	同 上	10%以内	同 上	1,551,000	同 上	10%以内	同 上
農道等整備事業費	2,443,000	同 上	10%以内	同 上	2,510,000	同 上	10%以内	同 上
水産基盤整備費	12,099,000	同 上	10%以内	同 上	12,555,000	同 上	10%以内	同 上
直轄特定漁港漁場整備事業費	3,917,000	同 上	10%以内	同 上	4,250,000	同 上	10%以内	同 上
漁港海岸保全費	1,598,000	同 上	10%以内	同 上	1,621,000	同 上	10%以内	同 上
林道事業費	1,259,000	同 上	10%以内	同 上	1,579,000	同 上	10%以内	同 上
治山事業費	8,076,000	同 上	10%以内	同 上	8,792,000	同 上	10%以内	同 上
直轄道路事業費	54,902,000	同 上	10%以内	同 上	57,330,000	同 上	10%以内	同 上

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
道 路 維 持 管 理 費	5,671,000	総務省、財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	6,057,000	総務省、財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
道 路 新 設 改 良 費	18,737,000	同 上	10%以内	同 上	19,900,000	同 上	10%以内	同 上
積 雪 寒 冷 対 策 費	6,645,000	同 上	10%以内	同 上	6,887,000	同 上	10%以内	同 上
市 町 村 道 整 備 費	1,951,000	同 上	10%以内	同 上	2,138,000	同 上	10%以内	同 上
直 轄 河 川 事 業 費	22,400,000	同 上	10%以内	同 上	25,761,000	同 上	10%以内	同 上
河 川 改 良 費	15,096,000	同 上	10%以内	同 上	16,848,000	同 上	10%以内	同 上
ダ ム 建 設 費	2,507,000	同 上	10%以内	同 上	2,646,000	同 上	10%以内	同 上
空 港 整 備 費	416,000	同 上	10%以内	同 上	576,000	同 上	10%以内	同 上
直 轄 砂 防 事 業 費	1,263,000	同 上	10%以内	同 上	1,406,000	同 上	10%以内	同 上
砂 防 費	7,015,000	同 上	10%以内	同 上	7,686,000	同 上	10%以内	同 上
直 轄 海 岸 事 業 費	158,000	同 上	10%以内	同 上	466,000	同 上	10%以内	同 上
海 岸 保 全 事 業 費	1,666,000	同 上	10%以内	同 上	1,860,000	同 上	10%以内	同 上

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
街路事業費	11,291,000	総務省、財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	11,573,000	総務省、財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
都市公園費	1,549,000	同 上	10%以内	同 上	1,627,000	同 上	10%以内	同 上
合 計	578,036,600				592,385,600			